

## 「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」への対応

今回の経済対策の基本的な考え方である、消費の喚起、地方の活性化などの趣旨を踏まえ、補正予算案を編成しました。

### 平成 26 年度補正予算案 補正額 4, 197 百万円

#### ■地域住民生活等緊急支援交付金〔消費喚起型〕を活用した事業 1,303 百万円

県と市町の役割分担を踏まえ、特に域外の消費喚起を目的として、本県の名物商品や旅行券を割り引いて販売するなど、消費喚起・拡大を図ります。(2 事業)

#### ■地域住民生活等緊急支援交付金〔地方創生先行型〕を活用した事業 682 百万円

地方創生の先行型として、人口減少社会を見据えた豊かな滋賀づくりを目指し、早期発現効果が高く、「滋賀に訪れたい・住みたい・働きたい」といった思いにつながる施策を中心に、事業を実施します。(31 事業)

#### ■公共事業 173 百万円

・土地改良公共 35 百万円 ・土木公共 138 百万円

#### ■その他 2,039 百万円

その他、国補正予算を活用した新規事業の計上や国補正予算の前倒しに伴い、県事業についても前倒しを行います。

《主な事業》

・担い手農地集積事業費 487 百万円  
・農地中間管理事業推進基金積立金 910 百万円

### 平成 27 年度当初予算案 経済対策分 1, 098 百万円

平成 27 年度当初予算においても、国補正予算を活用し、経済対策に取り組みます。

《主な事業》

■周産期医療体制整備事業	74 百万円
■戦略分野オープンイノベーション環境整備事業	70 百万円
■地域自殺対策強化事業費	26 百万円
■農地中間管理事業促進費	419 百万円
■医療機関等整備費	360 百万円